

**ダイナミックマップ
プラットフォーム**

336A・100株

 3月27日
東証グロス上場

**高精度3次元データ生成の技術力で
自動運転・ADASの支援と社会課題解決に貢献**

「高精度位置情報の提供を通じてあらゆる産業における共通基盤を目指す」をビジョンに、自動車向けHDマップ(高精度3次元地図データ)を提供するオートモーティブビジネスと、自動車業界以外での高精度3次元データ活用を目指す3Dデータビジネスを展開する。

高精度3次元データは、測量・計測技術を駆使し、3次元座標を持つ点群データから生成される。同社では全社員の7割を占めるエンジニアが技術を支えている。HDマップは自動運転・ADAS(先進運転支援システム)に不可欠な自己位置推定において重要な役割を果たし、車両の制御に活用されている。内閣府主導の研究開発を起点に、自動車メーカーを中心に投資設立された経緯もあって、自動車業界で強固な基盤を確立している。

3Dデータビジネスでは可視化により計測や形状確認する「Viewer」で「3Dmapspocket®」を提供する。センチメートル単位で計測可能なことから事故調査やインフラ管理等をweb上で完結する。「Guidance」では測位端末と連携して車両運行をガイダンスし、属人的な作業での技能継承課題を解決するとともに安全性を支援する。

データ整備や研究開発案件等の事業基盤構築に関するプロジェクト型ビジネスでは、案件受注に紐づき売上が計上される。一方で量産車向けHDマップや多用途展開プラットフォームはライセンス型ビジネスとなり、車両等の販売数に応じて収益が増加する性質である。2024年3月期の売上構成は、プロジェクト型が82.1%、ライセンス型が17.9%となったが、同社はライセンス型の増強に注力しており、2025年3月期第3四半期にはライセンス型売上の伸長等が寄与することで、売上総利益の黒字転換に貢献。



ダイナミックマップ プラットフォーム

336A・100株

3月27日
東証グロス上場

2025年3月期は、プロジェクト型で新規の道路整備案件があったほか、ADAS搭載車の販売伸長を受けてライセンス型が増加しており、売上高約71億円の業績計画達成は固いだろう。現在の傾向として、国内では3Dデータビジネスが、海外ではオートモーティブビジネスが伸びており、広範な事業領域と高利益率体質が形成されつつある。

HDマップの広域なカバレッジが強み

2025年1月末現在、日本・北米・欧州・韓国・中東26か国において150万Km超にもわたるHDマップのデータカバレッジを有し、先行優位を確立している。HDマップのデータ更新は、道路開通や工事等路上周辺の変化を迅速に認識し、再計測してHDマップに反映する。国内では全国の高速度道路及び自動車専用道路を、また北米ではハイウェイから主要都市道路まで整備を進めている。量産車へのHDマップ搭載ニーズの増加に伴い、機を逃さず収益化する構えである。

売上原価の一部を占めるデータ更新コストについて、低減を目指して政府機関の受託研究事業となる変化点抽出の効率化(自動化)に着手した。これらプロジェクトの進行により更新コスト削減と共に、効率的なデータ収集とカバレッジの拡大が進んでいけば、優位性はさらに高まるだろう。

政府機関プロジェクト受託で 研究開発からライセンス型売上げを拡大

政府の産業DX推進や前述した同社の設立経緯もあり、3Dデータ関連の政府機関受託プロジェクトを多く手掛ける。将来的にライセンス型ビジネスとなり得る商品・サービスの開発に向け、プロジェクトに参画し研究開発を進めている。本来単独で負担する開発費用を政府支援により賄うことで、コストの軽減はもちろん、安定した研究開発等利点は多い。同形態の研究開発は今後も一定程度見込める目算である。

3Dデータビジネスでの除雪支援システムが実績として挙げられる。これまで経験や勘に頼り把握していた、雪に隠れた縁石等の位置情報を3D画像で認識でき、現在多くの自治体が導入している。ほかにも空港・港湾の運行ガイダンスプロジェクトが進行中で、中部国際空港施設内での人や物資の輸送自動化が、実証実験の段階にある。これらが実用化に至れば業績貢献が見込める。

ダイナミックマップ プラットフォーム

336A・100株

3月27日
東証グロス上場

海外市場でHDマップのプレゼンスが高まる

米アリゾナ州、テキサス州、ユタ州では約6,000万ドルの助成金で「V2X(通信技術を用いた車両とモノの接続・連携)展開加速計画」を推進中であり、同社はユタ州からHDマップ提供を受注した。同社が注力するライセンス型ビジネス拡大と方向性は一致し、北米のカバレッジは120万キロとデータ整備は万端なことから、収益性向上に期待がかかる。同社は各州政府の3Dマップ導入意向に合わせHDマップ提供を積極的に展開する考えで、公共投資に関する業界向けイベント等で情報収集している。実際、他州からも同様の引き合いを受けており、北米での顧客基盤拡大の道は開きつつあると言えよう。

なお、足元の自動車業界については、EVへの注力で自動運転への投資が縮小していたが、再び自動運転技術へ振り向ける流れが見られる。現地法人を構える欧州、韓国では、同社がHDマップ搭載を狙う量産車が走行する領域はカバレッジが完了している。中東については、既に道路データ整備等に係る収益を計上しており、近々さらに伸長する見込みである。引き続きHDマップ利用促進に向け、カバレッジ拡大も含め推進しており、業績貢献拡大の期待は高まる。



協業エコシステムで事業領域拡大と安定化を目指す

2025年1月、シミュレーションソフトウェア等を展開する独PTV Groupと、シミュレーション技術発展を目的に提携した。リアルなシミュレーション環境には同社提供のHDマップが最適なことから、交通シミュレーションソフトウェア「PTV Vissim」と連携し、精緻な環境を構築する。PTV Groupは都市計画プロジェクト支援等も手掛けており、協業により同社の幅広い事業展開が視野に入る。

将来起こり得る技術革新に向け市場優位性確保を目指し、他社と共同で代替技術を研究開発している。動体を認識、制御するには正確な位置情報が必要不可欠との考えの下、現在のHDマップに替わるこれまでにないメカニズムで自動化する技術等を想定し、エンドユーザーの利活用法まで斟酌しながら研究を続けている。

**ダイナミックマップ
プラットフォーム**

336A・100株

 3月27日
東証グロス上場

中長期の業績見通し

同社調べでは、レベル2+以上の自動運転/ADAS搭載車の年間世界販売台数は、2030年に26.7百万台と2022年から24.6万台の増加が予測されている。同社カバレッジ保有地域だけでも2030年には11.1百万台が見込まれており、同社への追い風となる。



重要経営指標は「売上高、ライセンス型売上高、調整後EBITDA」で、利益率の高いライセンス型売上高を最重要視し、安定した収益基盤構築を目指す。ライセンス型を牽引する量産ライセンス売上については、今後のAD/ADAS市場拡大に合わせ、ライセンス数増加を目標に新規顧客開拓と既存顧客深耕に注力する。

量産車向けライセンス売上以外の需要として、海外の地図メーカーや半導体メーカー等との商談が進展している。当該需要を確実に捉えることで、収益基盤を拡大し、全体業績を押し上げる公算である。

安定したデータ更新と需要に応じたカバレッジ拡大のほか、国家プロジェクト受託による効果的な技術革新への対応等を土台にライセンス型ビジネスを成長させ、長期的には売上総利益、営業利益共に每期拡大という継続的な成長の道筋を描いている。

| 決算期 | 売上高 | 業績推移 (百万円・%) | | | |
|----------|-------|--------------|--------|-----|---------|
| | | 伸び率 | 経常損失 | 伸び率 | 純損失 |
| 2021/3 | 562 | 3.7% | ▲1,611 | - | ▲1,613 |
| 2022/3 | 601 | 6.9% | ▲1,792 | - | ▲19,848 |
| 2023/3 | 1,343 | 123.5% | ▲1,455 | - | ▲4,740 |
| 2024/3 | 1,651 | 22.9% | ▲1,373 | - | ▲3,178 |
| 2025/3 予 | - | - | - | - | - |

| 決算期 | 売上高 | 連結業績推移 (百万円・%) | | | |
|------------|-------|----------------|--------|-----|--------|
| | | 伸び率 | 経常損失 | 伸び率 | 純損失 |
| 2023/3 | 3,681 | - | ▲3,453 | - | ▲4,117 |
| 2024/3 | 5,567 | 51.2% | ▲2,490 | - | ▲4,049 |
| 2025/3 予 | 7,072 | 27.0% | ▲1,734 | - | ▲1,794 |
| 2024/9 2Q | 2,248 | - | ▲1,409 | - | ▲1,416 |
| 2024/12 3Q | 4,012 | - | ▲1,530 | - | ▲1,538 |

予想EPS/配当 連結：-円/0.00円
※予想EPSは上場時発行済株式数で試算

免責事項(ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp